

東日本大震災復興関連事業チェックシート (環境省)
(平成23年度第3次補正予算)

事業名	循環型社会形成推進交付金		担当部署	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 山本 昌宏	
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)		
根拠法令(具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4		関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画(平成20年3月25日閣議決定)		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物処理施設の早期整備を促進することにより、国民の安全・安心、円滑な経済活動、被災地の復旧・復興に向けた災害廃棄物の迅速な処理の確保を図る。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地の復旧・復興において、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理は喫緊の課題であるが、その膨大かつ多種多様な災害廃棄物を被災自治体において早期に域内処理をすることは困難であり、広域的な処理が必要である。そのため、被災地の早期復旧及び復興を支援するため、特定被災地法公共団体以外の市町村等において既に着工している廃棄物処理施設のうち、平成24年度竣工予定の一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図るものである(交付率1/3~1/2)。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
23年度予算額(単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計	
				12,561	12,561	
成果目標(アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 (年度)	活動指標	単位	23年度活動見込
	一(災害廃棄物の量、種類、処理方法等を完全に把握することが困難であるため。)			活動指標(アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	件	(15)
単位当たりコスト	837 (百万円/件)		算出根拠	予算額(12,561百万円)/事業実施予定箇所数(15件)		
事業所管部局による点検						
項目			内容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。			本事業は、基本方針において復興施策の1つとして掲げられている「膨大な災害廃棄物の処理の促進」に資するものである。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			被災地の復旧・復興において、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理は喫緊の課題であるが、その膨大かつ多種多様な災害廃棄物を被災自治体において早期に域内処理をすることは困難であり、広域的な処理が必要である。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			既に整備計画のある廃棄物処理施設の整備時期を早めることにより、短期的に廃棄物処理施設の処理能力増強が可能となり、広域処理体制の早期整備に資するものであり、効果的である。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			既に整備計画のある廃棄物処理施設を対象としており、新たな事業を行うものではない。また、計画済の施設の整備時期を早めることにより、短期的に廃棄物処理施設の処理能力増強を計るものであり、効率的である。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			本事業は、市町村等が整備する廃棄物処理施設に対して国が支援を行うものであり、役割分担は明確である。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			既に整備計画のある廃棄物処理施設の早期整備を支援するものであり、計画的に実施されるものである。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			既に整備計画のある廃棄物処理施設を対象としているため、事業の迅速な着手・執行が可能である。また、既存の循環型社会形成推進交付金制度において実施するものであり、適切な事業執行が可能である。			

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円 /)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。